

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2009 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 30 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり損失は 0.57 ドル

コモディティー、金利、クレジット商品、さらに世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位となった投資銀行業務で好調な業績； グローバル・ウェルス・マネジメントでも堅調な業績を達成

モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの改善による収益の縮小に加えて、商業用不動産市場における業界全体の下落が営業収益に影響

経費を 33%削減し、年間 20 億ドルの経費削減目標達成に向け順調に進展

引き続き堅固な資本基盤とバランス・シートを維持

- 中核的自己資本(Tier 1)比率(Basel I 基準)は 16.4%¹
- リスク加重資産に対する有形自己資本(Tangible Common Equity)²比率は 9.3%¹
- 有形資産に対する有形自己資本比率は 4.3%
- 1 株当たり 0.05 ドルへの減配で資本を強化

[ニューヨーク、2009 年 4 月 22 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2009 年度第 1 四半期(2009 年 1 月 1 日-2009 年 3 月 31 日)の同社に帰属する純損失が 1 億 7,700 万ドル、希薄化調整後の 1 株当たり損失(優先配当を反映)³が 0.57 ドルになったと発表した。これに対し、前年同期は 14 億 1,300 万ドルの純利益、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.26 ドルだった。純営業収益は前年同期比 62%減の 30 億ドルとなった。非金利費用は 39 億ドルと、前年同期比 33%減少した。人件費は収益減少を反映して、前年同期比 46%減の 21 億ドルとなった。人件費以外の費用は、事業活動の低下と全社挙げてのコスト削減策を受け、9%減少した。

今四半期の決算は、同社の会計年度末が 11 月 30 日から 12 月 31 日に変更されたことに伴い、暦年ベースに再計算された 2008 年度の第 1 四半期決算と比較されている。

業績のハイライト

- 同社は第 1 四半期に多くの事業部門で堅調な業績を達成したが、一部のモルガン・スタンレー長期債のクレジット・スプレッド(MS 債関連のクレジット・スプレッド)⁴縮小にともなう 15 億ドルの純営業収益の減少、さらには不動産市場全体が低迷するなか、不動産投資における 10 億ドルの純損失が響いた⁵。
- 厳しい市場環境にもかかわらず、投資銀行業務は好調な業績を達成し、純営業収益は 8 億ドルとなった。同社は第 1 四半期に世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位を確保し⁶、ファイザー/ワイス、メルク/シェリング・プラウ、リオ・ティント/中国アルミ業公司など、今年に入ってから

公表された大型案件の大半でアドバイザーを務めた。

- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、コモディティ、金利、クレジット商品の堅調な業績が寄与して 13 億ドルとなった。⁴
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、デリバティブ業務のほか、プライム・ブローカレッジ業務を含む現物業務の収益減少が響いて 9 億ドルとなった。⁴
- ・ 同社は第 1 四半期に三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)との戦略的アライアンスの構築を継続し、両社の日本における証券事業を統合し、同国における第 3 位の証券営業基盤を有する新たな合併会社を設立すると発表した。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは堅調な業績を達成し、純営業収益は 13 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の1人当たり年換算収入は約 63 万ドル、新規資産の流入は 30 億ドルだった。同社の銀行預金プログラムの残高は前年同期比 21%増の 470 億ドルとなった。
- ・ 同社は第 1 四半期に、グローバル・ウェルス・マネジメント業務をシティグループのスミス・バーニー部門と統合し、モルガン・スタンレーによる経営の下、新たな合併会社であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニーを設立すると発表した。この新会社は本年第 3 四半期末かそれ以前に発足する予定で、ウェルス・マネジメントにおいて業界最大手となる。
- ・ 資産運用業務は、マーチャント・バンキング事業における不動産のプリンシパル投資の損失がコア業務⁷の利益で一部相殺されたものの、6 億ドルの税引前損失を計上した。
- ・ 同社は第 1 四半期に 5%の人員を削減し、人件費以外の費用を前年同期比 9%削減するなど、これまでに公表した年間 20 億ドルのコスト削減目標の達成に向け順調な進展を示している。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「厳しい市場環境は今四半期も引き続き我々の業績に影響を与えたが、この 3 ヶ月に大半の事業の業績が改善した。当社は投資銀行業務、コモディティ、金利、クレジット商品で好調な業績を上げ、グローバル・ウェルス・マネジメントも堅調な業績を達成した。実際、当社はクレジット・スプレッドの飛躍的な改善がなければ、今四半期に黒字を計上したはずである。クレジット・スプレッドの改善は極めてポジティブな展開だが、短期的には当社の収益を押し下げることとなった。」

「現在の変動の激しい環境において、当社は際立って高い資本比率で示されるように、バランス・シート、資本、リスク特性を慎重に管理することに注力している。我々はまた、ウェルス・マネジメントで業界最大手となる合併会社のモルガン・スタンレー・スミス・バーニーの設立、MUFG との証券合併会社の設立など、魅力的な新規事業機会の実現に向け迅速に行動している。目先の状況はなお厳しいが、長期的に当社の顧客や株主に価値をもたらすことができることを引き続き確信している。」

第 1 四半期決算には、従来予想を下回る税率による米国外利益の本国送金が予想されることによって、3 億 3,100 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.33ドル)の税務上の恩恵が計上されている。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前損益は、2008 年度第 1 四半期の 11 億 7,800 万ドルの利益に対し、4 億 3,400 万ドルの損失となった。純営業収益は前年同期の 51 億ドルに対し、17 億ドルだった。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、厳しい市場環境にも関わらず、前年同期比 2%増の 4 億 1,100

万ドルとなった。

- ・ 引受業務の収益は前年同期比 9%減の 4 億 100 万ドルとなった。株式引受業務の収益は 1 億 5,500 万ドルと、市場活動の低下を反映して前年同期比 19%減少した。債券引受業務の営業収益は同 2%減の 2 億 4,600 万ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、2008 年度第 1 四半期の 24 億ドルに対し、13 億ドルとなった。この収益の減少は、MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小により 10 億ドルの損失となったこと(前年同期は 10 億ドルの利益を計上)が原因である。この減収は、金利・クレジット・為替商品(IRCC)およびコモディティの増収で一部打ち消された。IRCC では、潤沢な顧客フローと高水準の市場ボラティリティが寄与して金利とクレジット商品が堅調な業績を上げたが、東欧諸国の一部カウンター・パーティーへのクレジット・エクスポージャーに起因するエマージング市場の大幅な減収で一部相殺された。コモディティの営業収益は主に市場ボラティリティの継続と潤沢な顧客フローを受け、前年同期実績を上回った。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 2008 年度第 1 四半期の 34 億ドルに対し、9 億ドルだった。これは主に顧客活動の低下によるプライム・ブローカレッジ業務、デリバティブ業務、および現物業務の減収が原因である。第 1 四半期業績は、前述のように MS 債関連のクレジット・スプレッド縮小の影響も受けている。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務における約 8 億ドルの純損失は、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資および貸出枠の時価評価損 4 億ドル、および銀行子会社の有価証券に関する 2 億ドルの評価損計上が原因である。
- ・ 投資損益は前年同期の 3 億ドルの損失に対し、8 億ドルの損失となった。これは不動産ファンドへの投資、従業員繰延報酬および共同投資制度における投資、ならびにその他プリンシパル投資に関連する損失によるものである。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2008 年度第 1 四半期の 9,900 万ドル、2008 年度第 4 四半期の 1 億 500 万ドルに対し、1 億 1,500 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2008 年度第 1 四半期の 1 億 500 万ドル、2008 年度第 4 四半期の 1 億 2,900 万ドルに対し、1 億 4,200 万ドルとなった。第 1 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2008 年度第 4 四半期の 1 億 1,700 万ドルに対し 1 億 700 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は 2008 年第 4 四半期の 1 億 4,400 万ドルに対し、1 億 3,600 万ドルだった。平均トレーディング VaR は、市場ボラティリティの水準が拡大した結果、前四半期から増加した。
- ・ 非金利費用は前年同期比 45%減の 21 億ドルとなった。人件費は前年同期から大幅に減少した。人件費以外の費用も、事業活動の低下と同社のコスト削減への取り組みにより前年同期比で減少した。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引前利益は前年同期の 9 億 4,900 万ドルに対し、1 億 1,900 万ドルとなった。前年同期の実績には Morgan Stanley Wealth Management S.V., S.A.U.の売却に関連した 7 億 800 万ドルの税引前利益が含まれる⁸。今年度第 1 四半期決算には、発表済みの合併事業であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニーの設立および統合費用に関連した 3,900 万ドルの純経費が含まれる。

- ・ 純営業収益は上述の事業売却益を除いたベースで、前年同期比で約 20%減の 13 億ドルとなった。この減収は資産運用とトランザクション収入の減少が主因である。資産運用収入の減少

は顧客の資産水準の低下を反映し、トランザクション収入の減少は市場活動の低下と引受収入の減少を主に反映している。

- ・ 非金利費用は前年同期比 15%減の 12 億ドルとなった。人件費は純営業収益の減少を主因として前年同期から減少した。人件費以外の費用は前年同期比から若干減少した。
- ・ 総顧客預り資産は、主に資産価値の下落により前年同期比 1,810 億ドル(26%)減の 5,250 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 33%減の 1,240 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 24%だった。
- ・ 第 1 四半期末時点で 8,148 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 63 万ドルおよび 6,400 万ドルだった。

資産運用業務

資産運用業務部門の税引前損失は前年同期の 1 億 1,200 万ドルに対し 5 億 5,900 万ドルとなった。純営業収益は前年同期の 5 億 7,400 万ドルに対して、7,200 万ドルとなった。

- ・ コア業務の純営業収益は 3 億 9,100 万ドルと、前年同期の 5 億 4,300 万ドルから減少した。この減収は主に顧客預り資産の減少にともなう資産運用・管理手数料の減少によるものである。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は前年同期の 3,100 万ドルの黒字に対して 3 億 1,900 万ドルの損失となった。これは主に不動産とプライベート・エクイティ業務におけるプリンシパル投資の損失が主因である。2009 年度第 1 四半期決算には不動産子会社 Crescent に関連する営業収益が含まれる⁹。
- ・ 非金利費用は前年同期比 8%減の 6 億 3,100 万ドルとなった。人件費の減少は、従業員繰延報酬および共同投資制度のためのプリンシパル投資に関連した損失をはじめとする減収に起因する。人件費以外の費用は、主に営業費用と不動産子会社 Crescent に関連する 1 億 3,100 万ドルの評価損を反映して前年同期から増加した⁹。
- ・ 2009 年 3 月 31 日時点の顧客預り資産は 3,560 億ドルと、前年同期比 38%減少した。これは業界内で資産価値が引き続き低下したこと、顧客資産の流出が高水準だったことが一因となった。モルガン・スタンレーの資産運用部門の顧客預り資産の減少には、前年同期以降、同社のマネー・マーケット・ファンドおよび長期債券ファンドを中心に 863 億ドルの顧客資産の純流出があったことが含まれている。

その他の事項

2009 年度第 1 四半期決算には、前述の追加的な税制上の優遇措置が含まれる。この優遇措置を除いたベースでは、2009 年度第 1 四半期の年間の実効税率は 41.1%と、前年同期の 29.7%から上昇した。これは業績の地域構成の変化と、通期ベースで予想される国内税額控除の利用を反映している。

会計年度末を 11 月 30 日から 12 月 31 日に変更した結果、同社は 2008 年 12 月会計月を移行期間とし、同期間の決算(モルガン・スタンレーに適用される純損失の 13 億ドルを反映)は本リリースに添付された財務の補足説明書(Financial Supplement)の 19 ページに掲載されている。

2009 年 3 月 31 日現在、Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.4%である¹。米財務省の資本注入計画に基づき同社が受け取った 100 億ドルの資本を除くベースでの同比率は約 12.9%である。

同社は、取締役会が2009年1月1日から2009年3月31日までの期間の四半期ベースの配当を、普通株1株当たり0.05ドルに減額した旨を発表した。さらに同社の会計年度末を12月に変更したため、取締役会は2008年12月1日から2008年12月31日までの期間の配当を普通株1株当たり0.016667ドルに決定した。2008年12月1日から2009年3月31日までの4ヵ月間の合計配当の普通株1株当たり0.066667ドルは、2009年4月30日時点の株主に対し、2009年5月15日付けで支払われる。配当引き下げの結果、同社は年間に追加で約10億ドルの株主資本(普通株式)を留保することとなる。

2009年3月31日現在の総資本は2,109億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および下位劣後債592億ドルを含む)。2009年3月31日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として今年度は普通株式の買い戻しを実施していない。発行済み株式数11億株に基づく普通株式1株当たり簿価は27.32ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界36カ国にある600以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements including statements related to projected cost savings. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended November 30, 2008 and other items throughout the Form 10-K and the Company's Current Reports on Form 8-K.

¹ 2009年3月31日に同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier 1 資本比率とリスク加重資産(RWA)を算出した。この規制は、「Basel I」とも言われる 1988年7月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改訂を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2009年4月22日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2009年3月31日を期末とする同社四半期報告 Form 10-Q で修正される可能性がある。

² 有形自己資本とは、普通株からモーゲージ・サービシング権以外の無形資産と営業権を差し引いた普通株に相当する。

³ 4億100万ドルの優先配当と関連費用を含む。これにより希薄化調整後の普通株1株当たり利益は約0.40ドル減少した。

⁴ モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド改善は、債券のセールス&トレーディング業務に10億ドル、株式のセールス&トレーディング業務に5億ドルの減収要因となった。

⁵ 不動産投資の損失は、法人・機関投資家向け証券業務で5億ドル、資産運用業務で営業収益の減額要因として3億ドル、人件費以外の費用として2億ドル、それぞれ計上されている。

⁶ 出典:トムソン・ロイター、2009年1月1日-2009年3月31日

⁷ コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。

⁸ その他収益に計上された税引前利益7億3,300万ドルが含まれる。

⁹ 2008年5月31日付けで、Crescent Real Estate Limited Partnership の資産と負債が同社の連結決算に計上された。